(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
　該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　15社 主要な連結子会社の名称 CAPCOM U.S.A.,INC. CAPCOM ENTERTAINMENT,INC. CAPCOM INTERACTIVE,INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA,INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO.,LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD. 株式会社カプトロン カプコンチャーボ株式会社 株式会社ダレット BLUE HARVEST合同会社 株式会社ケーツー 株式会社エンターライズ ①株式会社ケーツーは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。 ②CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 ③株式会社エンターライズは、当連結会計年度において実質的な支配を獲得したため連結の範囲に含めております。 ④クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。 ⑤カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であります。	1　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　13社 主要な連結子会社の名称 CAPCOM U.S.A.,INC. CAPCOM ENTERTAINMENT,INC. CAPCOM INTERACTIVE,INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA,INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO.,LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ダレット 株式会社ケーツー 株式会社エンターライズ ①カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。 ②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が結了したため連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社　２社 KOKO CAPCOM CO.,LTD. STREET FIGHTER FILM,LLC 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2　持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社　１社 STREET FIGHTER FILM,LLC KOKO CAPCOM CO.,LTD.は、当連結会計年度において清算が結了したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 　連結子会社のうち、カプコンチャーボ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が１月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	――――――――
４　会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ａ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法 ｂ　商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ｃ　ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウエア部分)は、個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	３　会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ａ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ｂ　商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左 ｃ　ゲームソフト仕掛品 同左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ　有形固定資産（リース資産を除く） 　建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 レンタル機器　３～５年 アミューズメント施設機器　３～20年 ｂ　無形固定資産（リース資産を除く） 　主に定額法によっております。 　なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（２年）に基づく定額法を採用しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ　有形固定資産（リース資産を除く） 　建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 アミューズメント施設機器　３～20年 ｂ　無形固定資産（リース資産を除く） 　主に定額法によっております。 　なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（２～３年）に基づく定額法を採用しております。

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
c　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	c　リース資産 同左
(ハ)重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左
b　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	b　賞与引当金 同左
c　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	c　退職給付引当金 同左
d　役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	d　役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上しておりましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。
e　返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。	e　返品調整引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(ニ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段‥‥デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象‥‥市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ③　ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ④　ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。	―――――――
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	4　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、３年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。	5　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
――	(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益の影響はありません。
(重要な資産の評価基準および評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。	――
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	――
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を平成20年４月１日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。	――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。	――――――
――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益（△は益）」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。	――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
※１　有形固定資産の減価償却累計額	14,431百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額	16,105百万円
（減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。）		（減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。）	
※２　担保資産		※２　担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
土地	3,902百万円	土地	3,902百万円
建物	4,604百万円	建物	4,411百万円
計	8,507百万円	計	8,313百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
１年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	１年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円
長期借入金	2,030百万円	長期借入金	1,330百万円
計	2,730百万円	計	2,030百万円
※３　関連会社の株式等		※３　関連会社の株式等	
投資有価証券	5百万円	投資有価証券	0百万円
４　当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。		４　当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	
契約の総額	25,000百万円	契約の総額	26,500百万円
借入実行残高	15,000百万円	借入実行残高	12,500百万円
差引未実行残高	10,000百万円	差引未実行残高	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th colspan="2">前連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)</th><th colspan="2">当連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td colspan="2">※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</td><td colspan="2">※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</td></tr>
<tr><td>広告宣伝費</td><td>4,916百万円</td><td>広告宣伝費</td><td>3,680百万円</td></tr>
<tr><td>販売促進費</td><td>1,899百万円</td><td>販売促進費</td><td>1,619百万円</td></tr>
<tr><td>給料・賞与等</td><td>4,175百万円</td><td>給料・賞与等</td><td>4,473百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>859百万円</td><td>減価償却費</td><td>844百万円</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>797百万円</td><td>賞与引当金繰入額</td><td>469百万円</td></tr>
<tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>68百万円</td><td>退職給付引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr>
<tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td><td>支払手数料</td><td>1,212百万円</td></tr>
<tr><td>支払手数料</td><td>1,747百万円</td><td>研究開発費</td><td>2,125百万円</td></tr>
<tr><td>研究開発費</td><td>2,329百万円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">※２　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</td><td colspan="2">※２　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td><td>工具、器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr>
<tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>24百万円</td><td>アミューズメント施設機器</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>10百万円</td><td>ソフトウェア</td><td>48百万円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>44百万円</td><td>その他</td><td>4百万円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>計</td><td>76百万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">※３　一般管理費に含まれる研究開発費</td><td colspan="2">※３　一般管理費に含まれる研究開発費</td></tr>
<tr><td></td><td>2,329百万円</td><td></td><td>2,125百万円</td></tr>
</table>

前連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円（内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円）、処分予定資産等280百万円（内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」０百万円）であります。

なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
遊休資産	土地	奈良県御所市	5
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行　673千株

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　６千株
株主の買取請求による増加　36千株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式会社ケーツーとの株式交換による減少　201千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月19日定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年３月31日	平成20年６月20日
平成20年11月５日取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年３月31日	平成21年６月18日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	―	67,723

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行　328千株

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	―	8,636

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　1千株
自己株式の買付による増加　2,974千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年６月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年３月31日	平成21年６月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年９月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年３月31日	平成22年６月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　28,611百万円 現金及び現金同等物　28,611百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　29,865百万円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△50百万円 現金及び現金同等物　29,815百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円であります。